

# 吸収合併に関する事後開示書面

2023年4月3日

リケンテクノス株式会社

2023年4月3日

東京都千代田区神田淡路町二丁目 101 番地  
リケンテクノス株式会社  
代表取締役 社長執行役員 常盤 和明

### 吸収合併に関する事後開示書面

当社は、2022年12月26日付でリケンテクノスインターナショナル株式会社（以下「リケンテクノスインターナショナル」という）と締結した吸収合併契約書に基づき、2023年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、リケンテクノスインターナショナルを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」という）を行いました。

本吸収合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は以下のとおりであります。

### 記

1. 吸収合併が効力を生じた日

2023年4月1日

2. 吸収合併消滅会社における会社法第784条の2の規定、第785条および第787条の規定並びに会社法第789条の規定による手続の経過

(1) 吸収合併をやめることの請求

該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

リケンテクノスインターナショナルが発行する全株式を当社が所有しているため、会社法第785条第1項の規定に基づく株主からの株式買取請求について、該当事項はありません。

(3) 新株予約権買取請求

リケンテクノスインターナショナルは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していなかったため、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議

リケンテクノスインターナショナルは、会社法第789条第2項および第3項の規定に基づき、2023年2月10日付の官報へ合併公告を掲載するとともに、2023年2月10日付で電子公告を行いました。異議申述期限までに、異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における会社法第 796 条の 2 の規定、第 797 条および第 799 条の規定による法定手続の経過

(1) 吸収合併をやめることの請求

本吸収合併は会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易吸収合併に該当するため、同法第 796 条の 2 柱書ただし書きの規定により、本手続を行っておりません。

(2) 反対株主の株式買取請求

本吸収合併は会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易吸収合併に該当するため、同法第 797 条第 1 項ただし書きの規定により、本手続を行っておりません。

(3) 債権者の異議

当社は、会社法第 799 条第 2 項および第 3 項の規定に基づき、2023 年 2 月 10 日付の官報へ合併公告を掲載するとともに、2023 年 2 月 10 日付で電子公告を行いました。異議申述期限までに、異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本吸収合併の効力発生日をもって、リケンテクノスインターナショナルの資産、負債その他一切の権利義務を承継いたしました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面又は電磁的記録に記載又は記録がされた事項

別紙のとおりです。

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日

2023 年 4 月 4 日（予定）

7. 上記のほか、吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

# 吸収合併に関する事前開示書面

2023年2月10日

リケンテクノス株式会社

リケンテクノスインターナショナル株式会社

2023年2月10日

東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地  
リケンテクノス株式会社  
代表取締役 社長執行役員 常盤 和明

東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地  
リケンテクノスインターナショナル株式会社  
代表取締役社長 荒井 一成

#### 吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく書面)

リケンテクノス株式会社（以下、「吸収合併存続会社」という。）及びリケンテクノスインターナショナル株式会社（以下、「吸収合併消滅会社」という。）は、2022年12月26日付で、2023年4月1日を効力発生日とする吸収合併契約（以下、「本吸収合併」という。）を締結いたしました。

本吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条並びに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める事項は以下のとおりであります。

#### 記

##### 1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおりです。

##### 2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

##### 3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

##### 4. 計算書類等に関する事項

###### (1) 吸収合併存続会社

###### ①最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出し

ております。最終事業年度に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム (EDINET)」によりご覧いただけます。

②最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

③最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

## (2) 吸収合併消滅会社

①最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

②最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

③最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

## 5. 吸収合併が効力を生ずる日以降における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。したがって、本吸収合併後における吸収合併存続会社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

## 6. 吸収合併契約等備置開始日後吸収合併が効力を生ずる日までの間に、上記事項につき変更が生じたときにおける当該変更後の内容

事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容を直ちに開示いたします。

以上



## 合併契約書

リケンテクノス株式会社（以下「甲」という。）とリケンテクノスインターナショナル株式会社（以下「乙」という。）とは、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

### 第1条（吸収合併）

1 甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲が乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。

2 甲及び乙の商号及び住所は、次のとおりである。

#### ① 甲（吸収合併存続会社）

商号 リケンテクノス株式会社

住所 東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地

#### ② 乙（吸収合併消滅会社）

商号 リケンテクノスインターナショナル株式会社

住所 東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地

### 第2条（合併対価）

甲は、本合併に際して、一切の対価を交付しない。

### 第3条（合併の効力発生日）

本合併の効力発生日は2023年4月1日とする。ただし、合併手続の進行上必要がある場合、甲及び乙が協議の上、効力発生日を変更することができる。

### 第4条（権利義務の承継）

甲は、乙が本合併の効力発生日において有し、又は負担する、一切の資産、負債及び権利義務その他の法律関係を、本合併の効力発生日に乙から承継する。

### 第5条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後、本合併の効力発生日までの間、善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行し、その財産及び権利義務に重大なる影響を及ぼす行為を行う場合には、予め甲乙協議して合意のうえ実行する。

第6条（合併条件の変更、解除）

甲又は乙は、本契約締結後、本合併の効力発生日に至るまでに、甲又は乙の資産、負債、経営の状況など本契約締結の前提となる事情に重大な変動が生じたときは、甲乙協議の上、本契約の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第7条（合意管轄裁判所）

各当事者は、本契約に関する一切の紛争につき、東京地方裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とすることに合意する。

第8条（誠実協議）

本契約に定めのない事項又は本契約の各条項の解釈に疑義が生じたとき、甲及び乙は、誠意をもって協議し速やかに解決をはかるものとする。

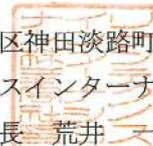
本契約締結の証として、本契約書2通を作成し、甲乙相互に記名・押印のうえ、各1通を保有することとする。

2022年12月26日

東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地  
甲 リケンテクノス株式会社  
代表取締役 社長執行役員 常盤 和明



東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地  
乙 リケンテクノスインターナショナル株式会社  
代表取締役社長 荒井 成



## 第60期 計算書類

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 販売費及び一般管理費明細書
4. 株主資本等変動計算書
5. 個別注記表
6. 附属明細書

リケンテクノスインターナショナル株式会社



# 損 益 計 算 書

自 2021年 期首振戻 1日 至 2021年 12月 31日

リケンテクノスインターナショナル株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売上高	4,518,109,290	4,518,109,290
【売上原価】		
期首商品棚卸高	6,286,684	
仕入高	4,280,431,176	
期末商品棚卸高	9,443,450	4,277,274,410
売上総利益		240,834,880
【販売費及び一般管理費】		163,814,743
営業利益		77,020,137
【営業外収益】		
受取利息	14,231	
受取配当金	369,000	
為替差益	12,357,919	
雑収入	332,331	13,073,481
【営業外費用】		
雑損失	204,025	204,025
経常利益		89,889,593
税引前当期純利益		89,889,593
法人税等		34,731,100
法人税等調整額		△2,091,145
当期純利益		57,249,638

# 販売費及び一般管理費明細書

自 2021年 期首振戻 1日 至 2021年 12月 31日

リケンテクノスインターナショナル株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	
役員報酬	16,200,360	
給料手当	25,727,354	
役員賞与	4,568,535	
賞 与	8,412,205	
法定福利費	8,711,953	
福利厚生費	495,890	
退職給付費用	823,853	
消耗品費	172,816	
事務用品費	390,364	
地代家賃	11,531,807	
賃借料	2,951,767	
保険料	2,476,916	
修繕費	49,000	
租税公課	245,584	
減価償却費	3,241,337	
旅費交通費	2,937,582	
通信費	2,579,637	
水道光熱費	391,600	
支払手数料	9,636,556	
運 賃	61,790,226	
交際費	119,775	
新聞図書費	184,878	
研修費	54,000	
諸会費	33,500	
会議費	87,248	
販売費及び一般管理費合計		163,814,743

# 株主資本等変動計算書

自 2021年 期首振戻 1日 至 2021年 12月 31日

リケンテクノスインターナショナル株式会社

(単位：円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	10,000,000	3,730,000	43,579,622	47,309,622	57,309,622	442,897	442,897	57,752,519
当期変動額								
剰余金の配当			△49,740,000	△49,740,000	△49,740,000			△49,740,000
当期純利益			57,249,638	57,249,638	57,249,638			57,249,638
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						420,546	420,546	420,546
当期変動額合計	0	0	7,509,638	7,509,638	7,509,638	420,546	420,546	7,930,184
当期末残高	10,000,000	3,730,000	51,089,260	54,819,260	64,819,260	863,443	863,443	65,682,703

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- a. 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算出しております)

- b. 時価のないもの：移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- a. 有形固定資産：定率法を採用しております。

- b. 無形固定資産：定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金：売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、法定繰入率により計上しております。

- b. 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えて、当社退職金規定に基づく期末現在の自己都合退職金用支給額のうち、中小企業退職金共済制度（中退共）への積立金を差引いた不足額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処置は、税抜方式によっております。

### 2. 株式資本等変動計算書に関する注記：

当事業年度の末日における発行済株式の総数  
普通株式                      20,000 株

### 3. その他の注記：

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額：700,209 円

以上

第 60 期

**計 算 書 類 附 属 明 細 書**

---

(会社計算規則第117条に基づく明細書)

自 2021年 1月 1日  
至 2021年12月31日

**リケンテクノスインターナショナル株式会社**

代表取締役 社長 荒 井 一 成

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価	摘要
有形固定資産	建物	-	-	-	-	-	-	-	[注] 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります [注] 2. 当期増加の主なもの (工具器具備品)モバイルPC2台 (ソフトウェア)販売管理システムE1連携プログラムカスタマイズ [注] 3. 当期減少の主なもの
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	145,990	394,500	-	204,572	335,918	700,209	1,036,127	
	土地	1,648,069	-	-	-	1,648,069	-	1,648,069	
リース資産(有形)	-	-	-	-	-	-	-		
	計	1,794,059	394,500	-	204,572	1,983,987	700,209	2,684,196	
無形固定資産	ソフトウェア	3,139,750	133,000	-	705,333	2,567,417	870,583	3,438,000	
	リース資産(無形)	2,919,931	-	-	2,331,432	588,499	11,068,663	11,657,162	
	電話加入権	453,901	-	-	-	453,901	-	453,901	
	施設利用権	-	-	-	-	-	-	-	
	計	6,513,582	133,000	-	3,036,765	3,609,817	11,939,246	15,549,063	

## 2. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸 倒 引 当 金	2,320,000	-	-	2,320,000
賞 与 引 当 金	-	13,769,000	13,769,000	-
退 職 給 付 引 当 金	891,683	-	136,147	755,536

## 3. 勘定科目一部内容明細

### <営業外収益>

(単位:円)

内 容	金 額
為 替 差 益	12,357,919
受 取 配 当 金	369,000
受 取 利 息	14,231
そ の 他	332,331
計	13,073,481

### <営業外費用>

(単位:円)

内 容	金 額
会 員 権 解 約 に 伴 う 雑 損 失	204,025
計	204,025

### <特別利益> 過年度損益修正益

(単位:円)

内 容	金 額
-	-
計	-

### <特別損失> 過年度損益修正損

(単位:円)

内 容	金 額
-	-
計	-

## 第 60 期 事業報告

リケンテクノスインターナショナル株式会社

# 事業報告

第60期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）

## 1. 事業の経過およびその成果

- (1) 当期（2021年1月～12月）は昨年からのコロナ感染症の影響の中、生産回復の動きと原材料のタイト感、海上輸送の混乱が続き原料、輸送費高騰が顕著に上昇した1年となりました。原料価格上昇分に対し国内は製品価格改定を2回改定。各社製品在庫の不足感解消を優先したこともあり、結果価格が高騰しても出荷が大きく落ちることがなかった1年でした。国内は半導体設備、遊戯用電線が2020年コロナ影響の落ち込みから回復、輸出に関しては、中国向けが1割以上増加、米国、タイ、マレーシア向け原料輸出も増えました。

昨年から続く船によるコンテナ輸送の混乱は続いており、特に米国向けは西海岸で毎日80-100隻ほどの船が荷下ろし待ちで沖待ちしている状況が続いており海上輸送費の高騰が続いています。上記の事業環境変化に製品の安定供給、価格の転嫁が奏功し販売金額、営業利益は過去最高となりました。為替も1月\$=103円でしたが12月\$=113と円安の影響もあり為替益で12百万円計上と利益を押し上げました。

- (2) 当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

### 【トランスポートーション】

自動車生産回復の動きもあり売上高959,309千円。前年比139% 前年売上高比+270,891千円。新たにAGC中国向けの流動が開始し前年比+56,614千円。REC向けは原料輸出が増加し同+109,838千円。RETも原料輸出増加で同+47,461千円。SRTも上半期中国自動車販売増で同+37,578千円となりました。

### 【デイリーライフ&ヘルスケア】

売上高451,896千円。前年比116% 前年売上高比+63,016千円。大塚製薬外注成形先向け分はDHB直扱いへ販売ルート変更。前年比-41,571千円。理研食品包装向け中国国内原料高騰によりDOA、PVCの出荷が増え前年比+72,060千円。カクイチ向け自家練り取り込み分増で前年比+27,703千円となりました。

### 【エレクトロニクス】

売上高2,445,464千円。前年比128% 前年売上高比+531,179千円。半導体関連の電線及び遊戯用電線の復調によりコロナ影響前程度に回復。前年比+181,280千円。他社材切替で愛知電線向け発泡VVFが本格流動し増加。前年比+86,900千円。機器電線含め全体はコロナ影響前レベルに復調しました。

### 【ビルディング&コンストラクション】

売上高244,072千円。前年比113% 前年売上高比+28,791千円。建装材関係はスポット案件で中東向け地下鉄設備フレキ管被覆材が動き前年比+6,229千円。インテリア関係はフドー向け相関バリア材が動き前年比+4,801千円。土木関係は東拓向けが復調し前年比+3,436千円でした。

#### 【ノンセグメント】

売上高 417,368 千円。 前年比 179% 前年売上高比+184,496 千円。

PVC 樹脂のタイト感を背景に価格の上昇が顕著となりました。

原料確保を背景に価格上昇でも出荷可能上限量の引き合いが続きコロナ影響前レベルに回復しました。

以上の結果、全体の売上高は 4,518,109 千円。 前年比 131%となりました。

(3) 人員体制につきましては、前期より継続して少数人員体制を堅持いたしました。

(2021 年 12 月末現在)

東京：6 人(出向社員 1 名含む、10 月より派遣社員 1 名採用)

大阪：3 人(12 月に 1 名退職、10 月より 1 名東京より異動)

(4) 上記状況にて、2021 年度の業績は次の通りでした。

○売上高： 4,518,109 千円 (前期比：131%：+1,078,374 千円)

○営業利益： 77,020 千円 (前期比：202%：+38,814 千円)

○経常利益： 89,890 千円 (前期比：252%：+54,181 千円)

○当期純利益： 57,250 千円 (前期比：252%：+34,507 千円)

## 2. 設備投資等の状況

該当事項はございません。

## 3. 資金調達の状況

該当事項はございません。

## 4. 対処すべき課題

(1) 2021 年に引き続きコロナ感染症の影響が継続しており、各国の感染拡大が終息するまで事業活動のリスクが内在します。原材料在庫や運送ルート確保、原材料や輸送価格の変動など顧客との内示情報を常に確認し安定供給に努めてまいります。

2022 年度も少数人員体制と経費節減を維持しながら、国内外への更なる拡販に努めてまいります。

(2) 受発注システムのサポート終了が 2023 年までの契約となっておりバージョンアップのシステム更新、データ継承を前提にシステムへの投資を 2022 年内に進めてまいります。

(3) 売上債権に関してコロナ影響で経済状況は変化しており、業種によっては債権回収のリスクが高まることと推測されます。

各顧客の支払い状況は毎月支払い予定日前に顧客へ金額、振込予定日の確認を行い、支払い遅延がないか、廻し手形の銘柄変化がないかチェックすることに加え主要顧客は、企業格付けのモニタリングを行い、ランク変動によるリスクの早期察知を進め回収リスクを低減していきます。

(4) リケンテクノス海外グループ会社との競合先となったマレーシア TG POWER WRAP 向け PVC レジン販売を 2022 年 1 月から撤退しました。落ち込む売上額については、拡販等により回復を目指します。

以上の課題を進めるに当たり引き続き少数人員態勢を堅持し、人材のレベルアップに努め売上金額及び収益拡大に鋭意全員で邁進する所存です。

## 5. 財産および損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	2018年 第57期	2019年 第58期	2020年 第59期	2021年 第60期 (当期)
売上高	3,963,613	3,811,450	3,439,735	4,518,109
営業利益又は 営業損失(△)	50,148	58,369	38,206	77,020
経常利益又は 経常損失(△)	49,993	58,932	35,708	89,889
当期純利益又は当 期純損失(△)	32,914	38,542	22,742	57,249
総資産	1,651,864	1,468,799	1,391,504	1,781,867
純資産	66,181	52,549	57,752	65,682

## 6. 重要な親会社および子会社の状況

## ①親会社との関係

当社の親会社はリケンテクノス株式会社で、同社は当社の株式を20千株(出資比率100%)保有いたしております。当社は親会社から主としてコンパウンド及びフィルム製品などの仕入を行っております。

## ②重要な子会社の状況

該当事項はございません。

## 7. 主要な事業内容

事業	主要製品
合成樹脂原料並びに製品の仕入販売	塩ビコンパウンド、エラストマーコンパウンド、塩化ビニル樹脂、絶縁フィルム、食品包装用ラップ、その他可塑剤など

## 8. 主要な営業所

名称	所在地
本社	東京都千代田
大阪営業所	大阪府北区

9. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減
9名	0名

2021年10月より1名派遣社員採用。

2021年12月1名社員退職

10. 会社の現況に関する重要な事項

該当事項はございません。

以上

## 監査報告書

2021年1月1日から2021年12月31日までの第60期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2022年2月9日

リケンテクノスインターナショナル株式会社

監査役 小泉 真人

